

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第135期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	東陽倉庫株式会社
【英訳名】	Toyo Logistics Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武藤 正春
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
【電話番号】	(052)581-0251(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡邊 誠
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
【電話番号】	(052)581-0251(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡邊 誠
【縦覧に供する場所】	東陽倉庫株式会社 東京営業部 （東京都中央区日本橋茅場町三丁目7番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第134期 第2四半期 連結累計期間	第135期 第2四半期 連結累計期間	第134期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
営業収益(千円)	10,112,869	10,911,557	20,555,280
経常利益(千円)	250,431	317,260	522,846
四半期(当期)純利益(千円)	160,650	246,613	413,101
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	69,085	211,053	722,820
純資産額(千円)	15,554,957	16,171,184	16,074,713
総資産額(千円)	35,805,100	37,686,273	37,041,575
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.22	6.47	10.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	43.4	42.9	43.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	909,687	535,691	1,279,585
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,156,356	222,262	2,500,976
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,504,888	610,887	1,431,776
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	1,638,693	1,293,738	1,591,008

回次	第134期 第2四半期 連結会計期間	第135期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	0.54	2.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスク発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、株価の回復や過度な円高の是正等、経済政策や金融政策の効果により企業収益の改善がみられました。また、個人消費は緩やかに持ち直し、設備投資も力強さを増してきたことなどから、景気は緩やかに回復しつつあります。一方、欧州経済の動向、消費税の増税の決定や原材料価格の上昇など、先行き不透明な中で推移しました。

物流業界におきましては、貨物取扱量は、国内貨物においては、機械、紙・パルプ等の生産の減少の影響により全体的な取扱いは低調に推移いたしました。輸出貨物は、米国向けの完成自動車、自動車関連を中心に増加しました。一方、輸入貨物は、自動車部品や電気機器などを中心に増加いたしました。

このような事業環境の下、当社グループは、創業120周年の節目の年を迎え、“「もの」づくりと人の「くらし」を支える”という理念のもと、より一層の営業力の強化と業務品質の向上を図るとともに、経営の効率化を推進し経費の節減に努めてまいりました。

事業のセグメント別及び連結の業績は次のとおりであります。

< 国内物流事業 >

昨年増設した物流施設が期初から業績に寄与いたしました。また、新規顧客の獲得、既存荷主の在庫の積増し、流通加工の取扱いの増加等により、堅調に推移し、営業収益は前年同四半期より664百万円増加し、6,061百万円となり、セグメント利益は前年同四半期より18百万円増加し、423百万円となりました。

< 国際物流事業 >

名古屋港における原材料や製品の輸出入貨物の取扱いは低調に推移しましたが、北米および東南アジア方面の国際複合輸送の取扱いが増加し、中古車輸出専用モータープールが期初から貢献しました。また、航空貨物の取扱いも増加したことにより、営業収益は前年同四半期より135百万円増加し、4,665百万円となりました。一方で、海運貨物の取扱費用が増加したこと等により、セグメント利益は前年同四半期より43百万円減少し、102百万円となりました。

< 不動産事業 >

営業収益は前年同四半期より1百万円減少し、204百万円となりましたが、人件費等の削減により、セグメント利益は前年同四半期より6百万円増加し、53百万円となりました。

< 連結 >

上記の結果、営業収益は前年同四半期より798百万円(7.9%)増加し、10,911百万円となりました。営業利益は前年同四半期より62百万円(28.9%)増加し、276百万円となりました。また、受取配当金が増加したこと等により、経常利益は前年同四半期より66百万円(26.7%)増加し、317百万円となりました。四半期純利益は貸倒引当金繰入や拠点集約に伴う関連費用の発生等があったものの、投資有価証券売却益の発生等もあり、85百万円(53.5%)増加し246百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より644百万円増加し、37,686百万円となりました。主な要因は、受取手形及び営業未収入金が増加し、1,245百万円の増加、及び、減価償却等に伴う有形固定資産の減少が433百万円、並びに、現預金の減少が297百万円であります。

負債につきましては、前連結会計年度末より548百万円増加し、21,515百万円となりました。主な要因は、支払手形及び営業未払金が増加し、1,001百万円の増加、及び、借入金が増加し、445百万円の増加であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より96百万円増加し、16,171百万円となりました。主な要因は利益剰余金の増加であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は1,293百万円となり、前年同四半期より344百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、535百万円の収入となり、前年同四半期と比べ373百万円の収入減少となりました。主な要因は、売上債権の増減額が1,537百万円増加したこと、及び、仕入債務の増減額が1,202百万円増加したこと等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、222百万円の支出となり、前年同四半期と比べ1,934百万円の支出減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が2,012百万円減少したこと、及び、貸付けによる支出が117百万円増加したこと等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、610百万円の支出となり、前年同四半期と比べ2,115百万円の支出増加となりました。主な要因は、短期借入金の返済による支出が1,550百万円増加したこと、及び、長期借入れによる収入が600百万円減少したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,324,953	39,324,953	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	39,324,953	39,324,953	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	39,324	-	3,412,524	-	2,134,557

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ダイセー倉庫運輸株式会社	愛知県小牧市入鹿出新田字新道900番地	1,742	4.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,270	3.23
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,172	2.98
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	1,103	2.80
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄三丁目33番13号	1,081	2.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,062	2.70
中京テレビ放送株式会社	名古屋市昭和区高峯町154番地	1,000	2.54
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	976	2.48
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	764	1.94
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	686	1.74
計	-	10,860	27.61

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,230千株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,230,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,817,000	37,817	-
単元未満株式	普通株式 277,953	-	-
発行済株式総数	39,324,953	-	-
総株主の議決権	-	37,817	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2千株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東陽倉庫株式会社	名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号	1,230,000	-	1,230,000	3.13
計	-	1,230,000	-	1,230,000	3.13

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,591,008	1,293,738
受取手形及び営業未収入金	3,928,777	5,173,893
リース債権及びリース投資資産	83,951	84,067
仕掛品	99	626
原材料及び貯蔵品	49,501	50,739
その他	685,012	755,852
貸倒引当金	5,164	10,089
流動資産合計	6,333,186	7,348,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,969,973	11,602,843
土地	9,409,932	9,409,932
その他(純額)	1,303,380	1,237,497
有形固定資産合計	22,683,287	22,250,273
無形固定資産		
無形固定資産	175,284	156,759
投資その他の資産		
投資有価証券	4,673,941	4,673,917
リース債権及びリース投資資産	1,549,188	1,507,125
その他	1,860,293	2,019,243
貸倒引当金	233,605	269,874
投資その他の資産合計	7,849,818	7,930,412
固定資産合計	30,708,389	30,337,445
資産合計	37,041,575	37,686,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,666,274	2,667,335
短期借入金	3,912,650	2,911,660
未払法人税等	71,759	121,558
引当金	209,804	207,682
その他	690,396	715,666
流動負債合計	6,550,884	6,623,902
固定負債		
長期借入金	9,402,040	9,957,290
引当金		
退職給付引当金	2,090,034	2,077,418
その他の引当金	101,180	97,050
引当金計	2,191,214	2,174,468
資産除去債務	112,125	113,205
その他	2,710,598	2,646,223
固定負債合計	14,415,978	14,891,187
負債合計	20,966,862	21,515,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,178,906	2,178,906
利益剰余金	10,298,018	10,430,345
自己株式	287,972	288,269
株主資本合計	15,601,477	15,733,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	473,236	437,676
その他の包括利益累計額合計	473,236	437,676
純資産合計	16,074,713	16,171,184
負債純資産合計	37,041,575	37,686,273

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益	10,112,869	10,911,557
営業原価	9,440,088	10,199,651
営業総利益	672,780	711,905
販売費及び一般管理費	¹ 457,993	¹ 435,072
営業利益	214,787	276,833
営業外収益		
受取利息	5,672	4,076
受取配当金	37,307	51,798
持分法による投資利益	88,190	69,072
助成金収入	2,385	4,950
その他	11,513	15,703
営業外収益合計	145,068	145,600
営業外費用		
支払利息	105,946	100,359
その他	3,477	4,813
営業外費用合計	109,424	105,173
経常利益	250,431	317,260
特別利益		
投資有価証券売却益	-	78,188
固定資産売却益	4,155	1,561
特別利益合計	4,155	79,749
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	² 35,239
固定資産除売却損	2,834	7,186
拠点集約に伴う関連費用	-	6,269
投資有価証券評価損	13,196	-
特別損失合計	16,030	48,695
税金等調整前四半期純利益	238,556	348,313
法人税、住民税及び事業税	79,502	136,003
法人税等調整額	1,595	34,303
法人税等合計	77,906	101,699
少数株主損益調整前四半期純利益	160,650	246,613
四半期純利益	160,650	246,613
少数株主損益調整前四半期純利益	160,650	246,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,564	35,559
その他の包括利益合計	91,564	35,559
四半期包括利益	69,085	211,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,085	211,053

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	238,556	348,313
減価償却費	642,888	631,751
貸倒引当金の増減額(は減少)	94	41,194
退職給付・執行役員退職慰労・役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	41,982	16,745
受取利息及び受取配当金	42,979	55,874
支払利息	105,946	100,359
有形固定資産売却損益(は益)	4,155	1,499
有形固定資産除却損	1,962	7,125
投資有価証券売却損益(は益)	-	78,188
投資有価証券評価損益(は益)	13,196	-
持分法による投資損益(は益)	88,190	69,072
売上債権の増減額(は増加)	292,411	1,245,115
仕入債務の増減額(は減少)	201,417	1,001,060
その他	102,011	111,032
小計	1,018,342	552,277
利息及び配当金の受取額	91,472	120,206
利息の支払額	104,258	101,840
法人税等の支払額	95,868	86,716
法人税等の還付額	-	51,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	909,687	535,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,168,333	156,252
有形固定資産の売却による収入	4,519	1,698
無形固定資産の取得による支出	17,797	9,225
投資有価証券の取得による支出	3,085	95,332
投資有価証券の売却による収入	-	138,095
貸付けによる支出	807	118,080
貸付金の回収による収入	9,446	21,638
その他	19,701	4,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,156,356	222,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	1,550,000
長期借入れによる収入	2,400,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	741,160	695,740
自己株式の取得による支出	245	296
ファイナンス・リース債務の返済による支出	39,295	50,518
配当金の支払額	114,410	114,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,504,888	610,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	188
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	258,186	297,270
現金及び現金同等物の期首残高	1,380,507	1,591,008
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,638,693	1,293,738

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	53,769千円	28,181千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料手当	207,942千円	171,658千円
退職給付費用	13,221千円	12,398千円

2. 貸倒引当金繰入額

米穀の不適正取引の疑義により、三重県から立入検査を受けた株式会社ジャパンゼネラルが、破産手続きに向けた準備を開始したことによる回収不能見込額であります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
貸倒引当金繰入額	-	35,239千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,638,693千円	1,293,738千円
現金及び現金同等物	1,638,693	1,293,738

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	114,298	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	133,343	3.5	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	114,286	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	133,330	3.5	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内物流事業	国際物流事業	不動産事業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	5,397,337	4,529,901	185,630	10,112,869
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	-	-	20,088	20,088
計	5,397,337	4,529,901	205,718	10,132,957
セグメント利益	404,464	146,168	46,853	597,487

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	597,487
全社費用及び全社営業外損益(注)	347,055
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	250,431

(注)全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内物流事業	国際物流事業	不動産事業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	6,061,926	4,665,716	183,914	10,911,557
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	-	-	20,148	20,148
計	6,061,926	4,665,716	204,062	10,931,705
セグメント利益	423,245	102,839	53,195	579,279

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	579,279
全社費用及び全社営業外損益(注)	262,019
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	317,260

(注)全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円22銭	6円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	160,650	246,613
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	160,650	246,613
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,098	38,095

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....133,330千円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月2日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

東陽倉庫株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大北 尚史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 智司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東陽倉庫株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東陽倉庫株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。